

(1) 事業の目的

土砂災害防止施設の整備及び市町における警戒避難体制の整備を促進し、豪雨等による土砂災害の被害軽減を図り、「安心・安全社会」の構築を実現する。

- 指標① 土砂災害防止施設の整備により、保全される人口
- 指標② 重要交通網が通過する土砂災害危険箇所の概成箇所数
- 指標③ 要配慮者利用施設が立地する土砂災害危険箇所の概成箇所数
- 指標④ 社会経済活動に深刻な影響を及ぼす交通網（緊急輸送路）が通過する土砂災害危険箇所の施設整備
- 指標⑤ 避難地関連施設が立地する土砂災害危険箇所の概成箇所数

指標の達成状況

- ①平成29年度末の最終実績値は84,600人であり、目標値（85,400人）を達成しなかったが、平成30年度末に概ね目標値を達成した。
- ②目標値（3箇所）を達成した。
- ③平成29年度末の最終実績値は15箇所であり、目標値（16箇所）を達成しなかったが、平成30年度末に目標値を達成した。
- ④平成29年度末の最終実績値は17箇所であり、目標値（20箇所）を達成しなかったが、平成30年度末に目標値を達成した。
- ⑤平成29年度末の最終実績値は9箇所であり、目標値（19箇所）を達成しなかったが、令和2年度の目標値達成に向け、重点的に施設整備を進める。

計画の成果目標	定量的指標			
	当初現況値	最終目標値	最終実績値	達成率
土砂災害防止施設の整備により、保全される人口	80,400人	85,400人	84,600人	84.0%
重要交通網が通過する土砂災害危険箇所の概成箇所数	0箇所	3箇所	3箇所	100.0%
要配慮者利用施設が立地する土砂災害危険箇所の概成箇所数	0箇所	16箇所	15箇所	93.8%
社会経済活動に深刻な影響を及ぼす交通網（緊急輸送路）が通過する土砂災害危険箇所の概成箇所数	0箇所	20箇所	17箇所	85.0%
避難地関連施設が立地する土砂災害危険箇所の概成箇所数	0箇所	19箇所	9箇所	47.4%

(3) 指標に関連する実施事例 指標④ 急傾斜地崩壊対策事業



(4) 定量指標以外の効果発現状況

毎年県内では50件程度の土砂災害が発生しているが、整備した砂防堰堤や擁壁等により崩壊土砂や流木等をくい止めるなど、死者0を達成した。

(5) 今後の方針と目標達成見込み

施設整備について、近年の災害発生箇所といった緊急性を考慮しつつ、人家集中地区を優先し、避難所や要配慮者利用施設、重要交通網の防災上の重要性といった地域特性などの重要項目を設定し、一層の重点的整備を進め、効果の早期発現を図る。